

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	6,846,399	流 動 負 債	6,638,095
現 金 及 び 預 金	73,928	短 期 借 入 金	899,680
未 収 運 賃	446,799	未 払 金	4,715,291
未 収 金	4,697,053	未 払 費 用	206,907
未 収 消 費 税 等	196,355	未 払 法 人 税 等	16,852
未 収 収 益	15,415	預 り 連 絡 運 賃	317,074
短 期 貸 付 金	1,097,788	預 り 金	178,428
貯 蔵 品	220,605	前 受 運 賃	251,228
前 払 金	2,356	前 受 収 益	6,108
前 払 費 用	95,835	リ ー ス 債 務	4,253
そ の 他 の 流 動 資 産	260	そ の 他 の 流 動 負 債	42,270
固 定 資 産	36,509,904	固 定 負 債	28,322,022
鉄 道 事 業 固 定 資 産	14,735,732	長 期 借 入 金	10,622,720
不 動 産 事 業 固 定 資 産	3,054,459	退 職 給 付 引 当 金	398,586
建 設 仮 勘 定	18,387,441	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,053
投 資 そ の 他 の 資 産	332,271	環 境 安 全 対 策 引 当 金	270,424
投 資 有 価 証 券	800	受 入 工 事 負 担 金 等	15,612,794
繰 延 税 金 資 産	321,213	リ ー ス 債 務	10,632
そ の 他 の 投 資 等	10,258	そ の 他 の 固 定 負 債	1,394,810
		負 債 合 計	34,960,117
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	8,396,186
		資 本 金	1,500,000
		利 益 剰 余 金	6,896,186
		利 益 準 備 金	375,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,521,186
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	40,765
		別 途 積 立 金	1,090,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,390,421
		純 資 産 合 計	8,396,186
資 産 合 計	43,356,304	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,356,304

損 益 計 算 書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	4,073,911	
営 業 費	4,283,898	
営 業 損 失		△209,986
不 動 産 事 業		
営 業 収 益	810,899	
営 業 費	529,496	
営 業 利 益		281,403
全 事 業 営 業 利 益		71,416
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,619	
そ の 他 の 収 益	29,378	33,997
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107,087	
そ の 他 の 費 用	436	107,523
経 常 損 失		△2,108
特 別 利 益		
工事負担金等受入額	97,531	
固 定 資 産 売 却 益	1,360	98,891
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 額	97,531	97,531
税 引 前 当 期 純 損 失		△748
法人税、住民税及び事業税	4,930	
法人税等調整額	1,561	6,491
当 期 純 損 失		△7,240

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	1,500,000	375,000	43,070	1,090,000	5,563,932	7,072,002	8,572,002	8,572,002
会計方針の変更による累積的影響額					△ 18,576	△ 18,576	△ 18,576	△ 18,576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,500,000	375,000	43,070	1,090,000	5,545,355	7,053,426	8,553,426	8,553,426
当期変動額								
剰余金の配当					△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000
固定資産圧縮積立金の 取崩			△ 2,305		2,305	－	－	－
当期純損失					△ 7,240	△ 7,240	△ 7,240	△ 7,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						－	－	－
当期変動額合計	－	－	△ 2,305	－	△ 154,934	△ 157,240	△ 157,240	△ 157,240
当期末残高	1,500,000	375,000	40,765	1,090,000	5,390,421	6,896,186	8,396,186	8,396,186

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄 道 事 業 取 替 資 産 取替法

鉄 道 事 業 車 両 定率法

鉄道事業その他の有形固定資産 定額法

不 動 産 事 業 有 形 固 定 資 産 定額法

なお、1998年度の税制改正により建物の耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び責任準備金を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業

不動産事業は、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

⑥ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額することにしております。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益として計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は18,576千円減少しています。また、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 321,213千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に従い、事業計画により見積られた将来の課税所得等に基づき、繰延税金資産を計上しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としています。なお、新型コロナウイルスの影響を会計上の見積りに反映するにあたり、次のような仮定を置いています。

社会経済活動水準はコロナショック後ゆるやかに回復し、2023年度下期頃に新型コロナウイルスの影響が一応収束すると想定しており、当社の業績は徐々に回復していくと仮定しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	(鉄道財団抵当権)	12,410,757千円
担保に係る債務		
短期借入金		699,680千円
長期借入金		8,622,720千円
計		9,322,400千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 30,357,376千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	16,480,499千円
土地	2,032,096千円
建物	4,065,486千円
構築物	5,888,804千円
車両	2,605,064千円
その他	1,889,047千円
無形固定資産	1,309,692千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,613千円
短期金銭債務	167,081千円
長期金銭債務	757,341千円

(6) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 4,371,542千円

(7) 契約負債は前受運賃251,228千円に計上しております。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益	4,884,811千円
(3) 営業費	4,813,394千円
運送営業費及び売上原価	2,483,816千円
販売費及び一般管理費	329,755千円
諸税	255,163千円
減価償却費	1,744,659千円
(4) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	56,774千円
営業費	309,016千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	185千円
資産購入高	557,254千円

(5) 顧客との契約から生じた収益は、鉄道事業営業収益4,073,911千円に計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 3,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月10日 定時株主総会	普通株式	150,000千円	50.00円	2021年 3月31日	2021年 6月11日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000千円	50.00円	2022年 3月31日	2022年 6月14日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	122,047千円
繰越欠損金	115,064千円
環境安全対策引当金	82,804千円
未収運賃	11,329千円
貯蔵品評価減	4,461千円
役員退職慰労引当金	3,690千円
その他	6,096千円
繰延税金資産小計	345,494千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,289千円
繰延税金資産合計	339,205千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△17,991千円
繰延税金負債合計	△17,991千円
繰延税金資産の純額	321,213千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収運賃及び未収金については、マニュアルに基づき日々管理してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式であります。借入金の使途は設備投資資金及び運転資金であり、借入利率は固定金利であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお「現金及び預金」、「未収運賃及び未収金」、「短期貸付金」、「未払金、預り連絡運賃及び預り金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
短期借入金及び長期借入金	11,522,400	11,763,924	241,524

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

短期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。なお、短期借入金は一年内返済予定の長期借入金であります。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府豊中市及び吹田市において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,032,236	4,934,695

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	被所有 間接 54.0%	・債務被保証	・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証	4,029,250	-	-
親会社	阪急電鉄㈱	被所有 直接 54.0%	・鉄道事業に係る 事業の委託・受託 ・役員の兼任 ・債務被保証	・阪急電鉄㈱線内での 鉄道施設賃貸 ・線路設備、電気設備 及び車両の保守業務 等の委託 ・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証 ・固定資産の購入	56,805 297,067 9,208,400 269,314	その他の 流動負債 その他の 固定負債 未払費用 - -	41,427 757,341 29,989 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 銀行の借入に対して阪急阪神ホールディングス㈱、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱から連帯債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注 2) 委託業務の価格その他の取引条件は、市場実勢(同業他社の事例)を勘案して決定しております。
- (注 3) 固定資産の購入については、区分地上権の設定に係るものであり、不動産鑑定業者による鑑定評価および公共用地の取得に伴う損失補償基準等を勘案し、協議のうえ合理的に決定しております。
- (注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	阪神電気鉄道㈱	なし	・債務被保証	・日本政策投資銀行 借入に対する 債務被保証	4,029,250	-	-
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	・金銭消費貸借	・キャッシュプールシステム への預け金 預け入れ 〃 解約 ・利息の受取 ・利息の支払 ・資金の借入 ・借入金の返済	4,460,619 6,871,568 4,619 10,686 400,000 1,100,000	短期貸付金 短期借入金 長期借入金	1,097,788 200,000 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ㈱阪急阪神フィナンシャルサポートに対する預け金については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注 2) ㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年の一括返済としております。
- (注 3) 銀行の借入に対して阪急阪神ホールディングス㈱、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱から連帯債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,798円72銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △2円41銭